



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月 9日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
 コード番号 9232 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 陽一
 問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 西本 利幸
 TEL (03)5722-7604

決算取締役会開催日 平成17年11月 9日
 親会社等の名称 セコム株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 75.6%
 (コード番号: 9735)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,343	6.1	△2,011	—	△2,198	—
16年9月中間期	12,576	4.1	△2,152	—	△2,295	—
17年3月期	35,081	7.6	1,329	—	1,006	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△1,617	—	△22	34	—	—
16年9月中間期	△1,631	—	△22	50	—	—
17年3月期	146	—	2	03	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 △16百万円 16年9月中間期 △18百万円 17年3月期 2百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 72,415,857株 16年9月中間期 72,530,212株 17年3月期 72,514,724株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	40,520	7,462	18.4	103	07
16年9月中間期	40,918	6,949	17.0	95	84
17年3月期	53,471	8,811	16.5	121	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 72,392,500株 16年9月中間期 72,506,100株 17年3月期 72,423,911株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	6,020	△736	△10,025	4,840
16年9月中間期	6,385	△743	△9,363	7,669
17年3月期	△99	△1,855	134	9,584

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	38,300	1,200	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 76銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、セコム株式会社の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS(地理情報システム)「PasCAL(パスカル)」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner(マーケットプランナー)」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを利活用したサービスを提供。また、GIS基本ソフト(ArcGIS、ERDAS IMAGINE)を販売。

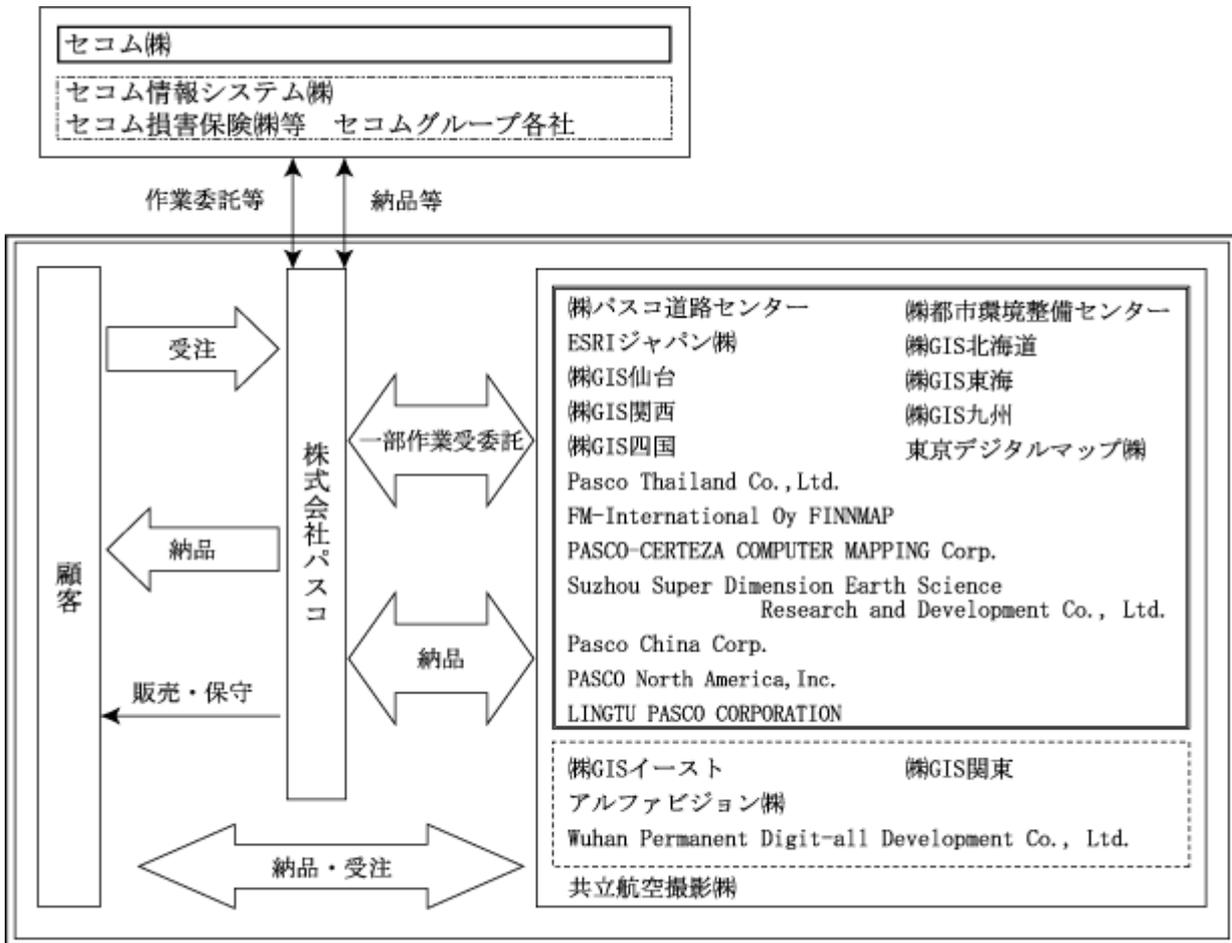
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社25社、持分法適用会社4社及び協力会社等(平成17年9月30日現在))の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはコンプライアンスの徹底が経営の最重要課題であると認識の上に、全ての企業活動を行っております。またグループ全体の業務効率化によるコストダウンを徹底し価格競争力を強化するとともに、内製化、垂直統合を促進し技術力の蓄積と向上を図っております。更には、最先端の技術を活用した国土管理上、企業経営上の課題解決策を提供することにより、「社会に真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを経営の基本方針といたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案しながら、株主の皆様に応じた利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。その早期実現へ向け、経営の合理化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国及び地方公共団体の財政悪化による予算縮減、発注抑制および事業者間の価格競争の激化等、公共部門における受注環境は厳しいものがあります。その中で当社グループは平成の大合併と称される市町村合併による新自治体での都市計画図作成、道路台帳整備及び固定資産税に係る資料作成・土地評価等での業容拡大を図ってまいります。また、防災、防犯、農業、環境、医療福祉等の新しい分野での地理情報システムの活用促進を図ってまいります。

民間部門においては、企業向けのソリューション提供を充実すると共に、地図データや画像データの高圧縮技術を活用したモバイル系の新しいサービスに注力してまいります。また、インターネットを介した一般消費者を対象とした新たなビジネスモデルを構築する等、事業規模の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力である公共部門における厳しい市場環境は今後も継続するものと想定されます。この環境下での利益体質の強化、事業規模の拡大が当社グループの最重要課題であり、そのためにも最先端の技術に基づいた課題解決策をお客様に提供できる体制の構築、それに伴う市場開拓と新技術・新商品（サービス）の開発が不可欠と考えております。

当社は世界で最も早く航空撮影用デジタルカメラを導入し、現在は7台を運用しており、デジタルカメラでの航空撮影、画像処理について世界最高の技術と実績を保持していると自負しております。現在までに蓄積してきた技術力に基づいた競争力を活用し、市町村合併後の新自治体への積極的な営業戦略を展開してまいります。また7台のデジタルカメラを活用し自治体毎の「個別発注」撮影から先行撮影した商品の「プロダクト調達」への移行促進に注力してまいります。さらに、次期より本格始動する衛星事業の体制整備を進めてまいります。

民間企業向けでは「MarketPlanner」等のG I S（地理情報システム）を利活用した商品を核とした継続的契約事業を拡大させることにより収益基盤を固め、更に3D画像等のコンテンツ提供ビジネスを展開してまいります。また公共部門で培った技術を活用し携帯電話用のシステム・サービスを提供するなど新たな民間市場の開拓をめざしております。これらの施策により収益規模の拡大と利益体質の強化をできるだけ早期に実現させる所存です。

なお、当社は、平成13年5月21日に公正取引委員会から独占禁止法に抵触したとして排除勧告を受けました。その後、本件に関し平成15年3月に宮城県、仙台市および福島県から損害賠償請求の訴えを提起され、当社はそれぞれ損害賠償額等の妥当性及び合理性を求めて訴訟対応した結果、宮城県および仙台市については、すでに裁判上の和解が成立しており、福島県につきましても近く裁判上の和解が成立する予定であります。当社といたしましては、二度と再びかかる事態を生じさせないよう既に実践しておりますコンプライアンス経営の一層の透徹を図ってまいります。具体的には、コンプライアンスマニュアルをベースに、全社員に対する教育・研修及び法務部門による全社監査を毎年継続して実施する等、一層のコンプライアンス経営の確立に邁進する所存です。

また、東京証券取引所における株券上場廃止基準の改正により、平成17年1月1日以後最初に開始する事業年度の末日時点の少数特定者持株数が75%を超えている場合において1年間の猶予期間を経ても75%以下とならない場合には上場が廃止されることになりました。当社としましては、少数特定者持株数が基準を超えていることから、この改正規定について遺漏なきよう対応してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

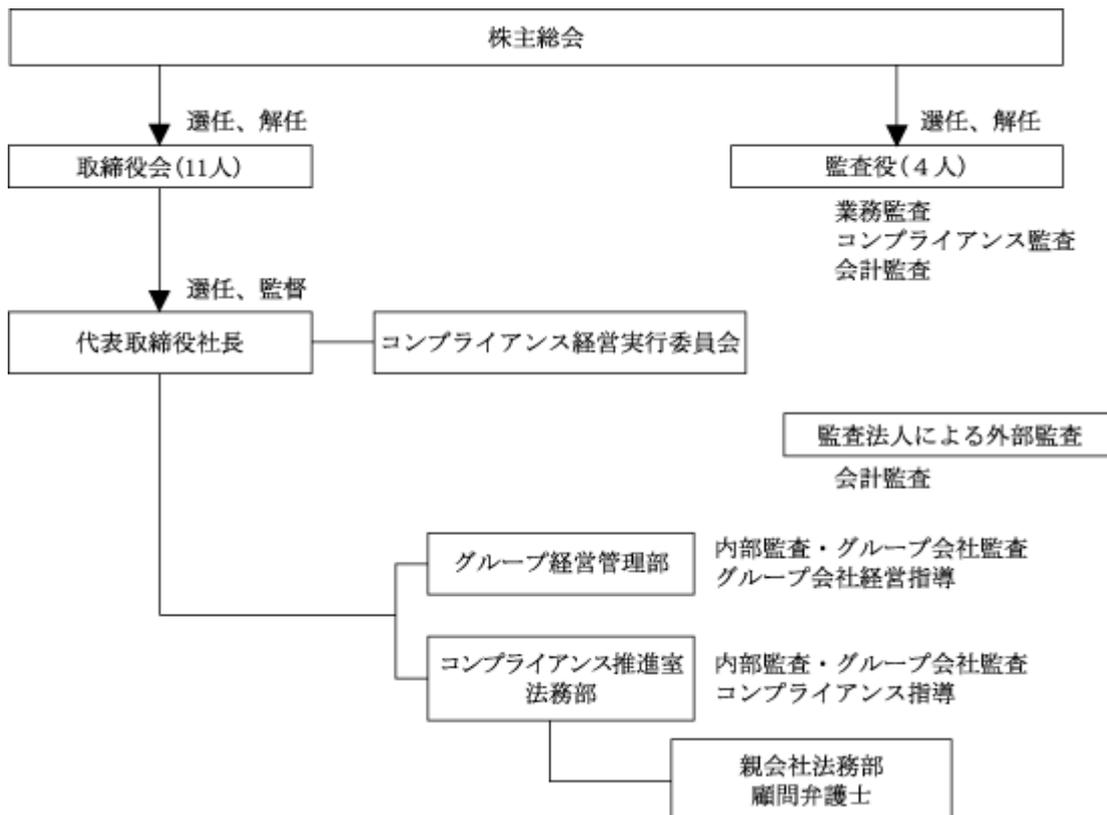
<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役による監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 当社のコーポレートガバナンス体制



トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社コンプライアンス推進室、法務部並びにグループ経営管理部が現業部門やグループ各社を対象に業務適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、更に本守法務部門は顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より議論しております。

監査役は計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部署へ情報提供され、経営改善に繋げております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全員に徹底しております。また、各拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

ロ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名	小尾 淳一、大津 修二
監査法人名	あずさ監査法人
継続監査年数	兩名共に5年
監査業務補助者	公認会計士、会計士補及びシステム専門家等

② 会社と会社の監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名は親会社の社員であります。2名とも当社との間に特別な利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた組織の1年間における実施状況

当社及びグループ会社の各拠点でコンプライアンス経営の徹底を図るため、コンプライアンス経営実行委員会が、グループ各社の定めるコンプライアンス・プログラムを用いて、社内研修を実施したほか、法務部及びグループ経営管理部において当社及びグループ会社の内部監査を実施いたしました。

また、当社は情報開示の一環として四半期毎に決算状況を開示し、又、半期毎には決算説明会を実施しております。開示した内容につきましては、当社ホームページにて公開しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資の増加や堅調な個人消費を背景に景気は穏やかに回復しましたが、原油高等により先行不透明感が払拭されないまま推移いたしました。当社グループの市場環境は、主要顧客である国及び地方公共団体が財政健全化策のもと公共事業関連予算の削減方針を継続し、更には事業者間の価格競争もあって、依然として厳しい状況下にあります。その中において、当社グループは航空機を利用した最先端のデジタルデータ取得技術力をベースに技術提案型営業での受注活動を展開した結果、公共部門の固定資産税関連業務や文化財調査業務、デジタル地図作成業務などの受注が堅調に推移いたしました。

経営成績につきましては、当中間連結会計期間の受注高は21,686百万円（前年同期比3.1%増）、売上高は13,343百万円（前年同期比6.1%増）と僅かながら前年同期を上回りました。

損益面におきましては、当社グループを挙げて固定費等の削減、変動費の縮減に注力した結果、営業損失2,011百万円（前年同期比6.6%損失減少）、経常損失2,198百万円（前年同期比4.2%損失減少）となりました。当期純損益につきましても、減損損失（133百万円）を特別損失に、法人税等調整額（843百万円）を計上した結果、当期純損失は1,617百万円（前年同期比0.9%損失減少）となりました。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であります。よって、業績は上半期は損失計上、下半期は利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、民間企業向けに地理情報システムを利活用した各種のサービスを提供しております。

民間企業向けの製品としては、エリアマーケティング、出店計画等を支援する「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、顧客情報の管理、優良顧客の囲い込みを実現するための「CRmanager」の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅ルート選定のためのシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」などを提供しております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略をサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は8,278百万円（前年同期比8.5%増）、売上高は5,315百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センサーによるデジタル画像取得、3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、防災用地図データ作成、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。

当事業領域における当社グループ受注高は、9,344百万円（前年同期比4.7%減）、売上高は5,886百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、防犯計画、道路調査・解析、環境調査・解析・アセスメント、各種土木設計及び施工監理、区画整理コンサルタント業務等を行っております。

当事業領域における当社グループの受注高は4,063百万円（前年同期比12.7%増）、売上高は2,141百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、借入金の増加を抑制したこともあり、前連結会計年度末に比べ4,744百万円減少し、当連結会計年度末には4,840百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が2,383百万円となりましたが、当中間連結会計期間は前期末売掛債権の回収時期であることから、売掛債権が10,777百万円減少し、仕入債務も1,777百万円減少しましたが営業活動によるキャッシュ・フローは6,020百万円の収入（前年同期は6,385百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形・無形固定資産の取得による支出729百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは736百万円の支出（前年同期は743百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に金融機関への借入金返済により、短期借入金が11,517百万円減少し、長期借入金は1,817百万円増加したものの未払金の支払いもあり、財務活動によるキャッシュ・フローは10,025百万円の支出（前年同期は9,363百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率 (%)	16.28	16.98	16.48	18.42
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.80	48.73	39.08	54.31
債務償還年数 (年)	11.26	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.93	55.79	—	39.52

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済は緩やかな景気回復が持続すると思われませんが、国及び地方公共団体における公共事業関連予算の縮減、更には事業者間の価格競争も予想されます。このような状況下において、当中間連結会計期間の受注動向を踏まえ、下期においてもグループの総合力を発揮し、受注拡大、コスト圧縮等を主軸とした事業活動を展開することにより、すでに公表しております以下の連結業績予想を見込んでおります。

連結売上高38,300百万円 連結経常利益1,200百万円 連結当期純利益200百万円

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであると考えております。

なお、将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在での判断であります。

①経営成績の変動

当社グループは収益規模拡大と利益体質の構築が事業を継続する上での必須条件であり、これらを達成するため邁進しておりますが、国及び地方公共団体等（以下主要顧客）からの受注が依然として事業の根幹を成すことから、主要顧客の財政状態が逼迫するなど厳しい受注環境下における行政の更なる予算縮減、発注抑制や事業者間の価格競争の激化などは、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間連結会計期間より適用しておりますが、今後、更なる土地価格の大幅な下落が生じた場合は相当額の減損損失計上の可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しております。また、主要顧客からの業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底しております。

主要顧客からの信頼を損なう事態が生じた場合は、事業継続に重大な影響を及ぼすものと考えておりますので、さらにコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。

なお、当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っております。

測量業者（第(12)-56号）、建設コンサルタント（建16第1155号）、補償コンサルタント（補16第688号）地質調査業者（質14第24号）として国土交通大臣登録、不動産鑑定業者（千葉県知事(1)第246号）として登録並びにシステムインテグレータ（(関)14210108）として経済産業大臣認定を受けております。

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りコンプライアンス経営体制を推進しております。

なお、「2、経営方針(会社の対処すべき課題)」において記載のとおり、損害賠償請求の訴えを提起されております。

④その他

「2、経営方針(会社の対処すべき課題)」で記載のとおり、東京証券取引所における株券上場廃止基準の改正を受け、上場維持に向けて遺漏なきよう対応してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	7,732,471		4,840,313		9,621,174	
受取手形及び売掛金		12,684,414		14,406,808		24,710,727	
仕掛品		872,426		988,635		603,733	
その他のたな卸資産		152,612		90,809		105,405	
繰延税金資産		1,783,550		1,305,899		445,921	
その他		1,517,338		1,737,697		1,408,295	
貸倒引当金		△288,764		△347,900		△275,346	
流動資産合計		24,454,049	59.7	23,022,263	56.8	36,619,911	68.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	4,001,039		3,991,724		4,005,050	
減価償却累計額		△1,125,553	2,875,486	△1,239,917	2,751,806	△1,180,134	2,824,915
機械装置及び運搬具		2,711,055		2,679,445		2,620,680	
減価償却累計額		△2,159,234	551,820	△1,961,083	718,361	△1,945,378	675,301
器具及び備品		1,936,812		1,863,556		1,891,332	
減価償却累計額		△1,401,537	535,275	△1,364,762	498,794	△1,373,957	517,375
土地	※1		5,308,640		5,214,857		5,308,874
建設仮勘定			—		—		—
有形固定資産合計		9,271,222	22.7	9,183,820	22.7	9,326,466	17.5
2 無形固定資産							
販売権		458,181		254,545		356,363	
ソフトウェア		1,216,577		1,440,142		1,318,711	
連結調整勘定		165,719		139,821		158,938	
その他		606,958		1,155,837		1,183,715	
無形固定資産合計		2,447,436	6.0	2,990,346	7.4	3,017,729	5.6
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	2,232,696		2,830,742		2,360,716	
固定化債権		1,271,024		1,180,612		1,198,351	
繰延税金資産		95,763		64,292		81,110	
その他	※2	2,445,446		2,493,760		2,130,082	
貸倒引当金		△1,321,699		△1,249,979		△1,271,688	
投資その他の資産 合計		4,723,230	11.5	5,319,427	13.1	4,498,572	8.4
固定資産合計		16,441,889	40.2	17,493,595	43.2	16,842,767	31.5
III 繰延資産							
社債発行費		22,500		3,666		7,334	
開業費		—		1,381		1,447	
繰延資産合計		22,500	0.1	5,048	0.0	8,781	0.0
資産合計		40,918,440	100.0	40,520,906	100.0	53,471,460	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		2,861,928		3,136,151		4,698,449		
短期借入金	※1,3	14,222,003		18,874,621		25,243,834		
未払法人税等		105,030		120,322		191,031		
賞与引当金		455,068		375,595		357,072		
その他		3,631,246		2,812,418		2,947,212		
流動負債合計		21,275,276	52.0	25,319,109	62.5	33,437,599	62.5	
II 固定負債								
社債		2,500,000		2,500,000		2,500,000		
長期借入金	※1	6,063,754		1,589,259		4,924,201		
長期未払金		687,299		1,758		310,127		
繰延税金負債		356,680		617,482		424,501		
退職給付引当金		2,877,567		2,772,718		2,861,809		
持分法適用に伴う負債		22,425		9,364		—		
その他		65,523		44,620		46,223		
固定負債合計		12,573,249	30.7	7,535,204	18.6	11,066,864	20.7	
負債合計		33,848,526	82.7	32,854,313	81.1	44,504,463	83.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		120,725	0.3	204,541	0.5	155,830	0.3	
(資本の部)								
I 資本金		8,758,481	21.4	8,758,481	21.6	8,758,481	16.4	
II 資本剰余金		7,447,144	18.2	7,436,812	18.4	7,447,144	14.0	
III 利益剰余金		△8,618,633	△21.1	△8,457,572	△20.9	△6,839,785	△12.8	
IV その他有価証券 評価差額金		513,271	1.3	888,572	2.2	610,868	1.1	
V 為替換算調整勘定		△76,486	△0.2	△48,369	△0.1	△58,545	△0.1	
VI 自己株式		△1,074,590	△2.6	△1,115,873	△2.8	△1,106,998	△2.1	
資本合計		6,949,188	17.0	7,462,051	18.4	8,811,165	16.5	
負債・少数株主持分 及び資本合計		40,918,440	100.0	40,520,906	100.0	53,471,460	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,576,443	100.0		13,343,030	100.0		35,081,055	100.0
II 売上原価			10,977,436	87.3		11,564,588	86.7		26,149,221	74.5
売上総利益			1,599,007	12.7		1,778,441	13.3		8,931,834	25.5
III 販売費及び一般管理費	※1		3,751,055	29.8		3,789,488	28.4		7,602,220	21.7
営業利益			—			—			1,329,613	3.8
営業損失			2,152,048			2,011,046			—	
IV 営業外収益										
受取利息			8,347			6,948			15,677	
受取配当金			13,462			14,165			17,131	
賃貸収入			77,914			47,388			145,251	
貸倒引当金戻入			—			—			462	
為替差益			—			26,538			—	
その他			55,373	1.2		23,326	0.9		79,523	0.8
V 営業外費用										
支払利息			128,374			160,659			302,954	
社債発行費償却			15,166			3,667			30,333	
持分法投資損失			18,351			16,344			2,871	
賃貸原価			114,700			97,414			208,694	
その他			21,501	2.4		27,599	2.3		36,366	1.7
経常利益			—			—			1,006,440	2.9
経常損失			2,295,045			2,198,363			—	
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2		—			750			—	
貸倒引当金戻入益			4,189			22,410			—	
投資有価証券売却益			175			—			175	
関係会社株式売却益			—			—			26,691	
退職給付引当金戻入益			—			6,649			16,713	
その他			10,095	0.2		—	0.2		7,065	0.1
VII 特別損失										
固定資産売却除却損	※2		118,959			34,651			—	
減損損失	※3		—			133,763			—	
投資有価証券売却損			—			—			140,844	
ゴルフ会員権評価損			10,790			—			5,610	
損害賠償金			—			31,271			—	
事務所移転原状回復費			61,284			12,610			85,672	
貸倒引当金繰入			—			2,500			21,700	
その他			21,181	1.7		—	1.6		25,831	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			—			—			777,425	2.2
税金等調整前 中間(当期)純損失			2,492,801			2,383,350			—	
法人税、住民税 及び事業税			82,035			73,649			179,127	
法人税等調整額			△ 901,604			△ 843,160			450,679	1.8
少数株主利益	(減算)		—			3,948			743	
少数株主損失	(加算)		41,260			—			—	
中間(当期)純利益			—			—			146,875	0.4
中間(当期)純損失			1,631,972			1,617,787			—	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		7,447,144		7,447,144		7,447,144
II	資本剰余金減少高						
	自己株式処分差損		—	10,332	10,332		—
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		7,447,144		7,436,812		7,447,144
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△6,986,660		△6,839,785		△6,986,660
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益		—		—	146,875	146,875
II	利益剰余金減少高						
	中間(当期)純損失	1,631,972	1,631,972	1,617,787	1,617,787		—
III	利益剰余金中間期末(期末)残高		△8,618,633		△8,457,572		△6,839,785

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△ 2,492,801	△ 2,383,350	777,425
減価償却費		506,643	559,414	1,047,575
減損損失		—	133,763	—
社債発行費償却額		15,166	3,667	30,333
連結調整勘定償却額		14,839	20,800	76,930
持分法投資損益		18,351	16,344	2,871
賞与引当金の増減額		111,624	18,523	△ 14,030
退職給付引当金の増減額		85,208	△ 89,091	63,934
貸倒引当金の増減額		△ 175,468	56,445	△ 235,402
受取利息及び受取配当金		△ 21,810	△ 21,114	△ 32,809
支払利息		128,374	160,659	302,954
有形固定資産売却除却損益		118,959	33,900	140,844
投資有価証券売却損益		△ 175	—	△ 26,866
為替換算差損益		4,332	△ 785	2,406
長期前払費用の増加		—	△ 247,246	—
売上債権の増減額		10,860,897	10,777,613	△ 2,152,981
たな卸資産の増減額		△ 526,585	△ 370,240	△ 114,195
仕入債務の増減額		△ 2,477,788	△ 1,777,844	△ 653,466
未払(未収)消費税等の増減額		245,989	△ 393,421	498,821
その他の増減額		244,442	△ 239,570	694,687
小計		6,660,202	6,258,466	409,032
利息及び配当金の受取額		20,764	19,850	31,521
利息の支払額		△ 114,466	△ 152,318	△ 307,252
法人税等の支払額		△ 181,013	△ 105,692	△ 232,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,385,487	6,020,306	△ 99,169

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 300	△ 200,100	△ 1,400
定期預金の払出による収入		—	36,336	27,800
投資有価証券の取得による支出		—	650	—
投資有価証券の売却による収入		7,000	—	43,250
有形固定資産の取得による支出		△ 156,932	△ 242,893	△ 451,471
有形固定資産の売却による収入		26	7,087	169
無形固定資産の取得による支出		△ 451,590	△ 486,159	△ 1,432,372
無形固定資産の売却による収入		167	—	—
貸付による支出		△ 674,049	△ 156,157	△ 538,764
貸付の回収による収入		222,725	253,789	260,958
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		153,625	—	153,625
その他の収支		155,592	50,461	82,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 743,734	△ 736,984	△ 1,855,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 9,000,000	△ 11,517,203	△ 987,687
長期借入による収入		—	2,019,793	2,000,000
長期借入金の返済による支出		—	△ 201,998	△ 130,034
長期未払金の支払による支出		△ 352,482	△ 352,482	△ 704,964
少数株主からの払込による収入		—	34,890	—
自己株式の取得売却による収支		△ 10,710	△ 8,875	△ 42,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,363,192	△ 10,025,875	134,762
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 247	△ 2,070	1,489
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 3,721,688	△ 4,744,624	△ 1,818,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,391,212	9,584,937	11,391,212
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	—	12,456
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,669,524	4,840,313	9,584,937

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名の名称 ㈱パスコ道路センター ㈱環境情報技術センター ㈱都市環境整備センター ESR I ジャパン(株) ㈱G I S 北海道 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北陸 ㈱G I S 東京 ㈱G I S 東海 ㈱G I S 関西 ㈱G I S 九州 ㈱G I S 山陰 (旧㈱ジェクト中国) ㈱G I S 四国 ㈱ジェクト 東京デジタルマップ(株) ㈱パスコインターナショナル ㈱パスコゲオグラフィア ㈱パスコシステム技術センター Pasco Thailand Co., Ltd. FM-International Oy FINNMAP PASCO-CERTEZACOMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Research and Development Co.,Ltd. Pasco China Consulting Co.,Ltd 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規取得による増加) ㈱G I S 四国 FM-International Oy FINNMAP Pasco China Consulting Co.,Ltd (持分法適用会社からの異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名の名称 ㈱パスコ道路センター ㈱都市環境整備センター ESR I ジャパン(株) ㈱G I S 北海道 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北陸 ㈱G I S 東京 ㈱G I S 東海 ㈱G I S 関西 ㈱G I S 九州 ㈱G I S 山陰 ㈱G I S 四国 ㈱ジェクト 東京デジタルマップ(株) ㈱パスコインターナショナル ㈱パスコゲオグラフィア ㈱パスコシステム技術センター Pasco Thailand Co., Ltd. FM-International Oy FINNMAP PASCO-CERTEZACOMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. (旧Pasco China Consulting Co.,Ltd) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名の名称 ㈱パスコ道路センター ㈱都市環境整備センター ESR I ジャパン(株) ㈱G I S 北海道 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北陸 ㈱G I S 東京 ㈱G I S 東海 ㈱G I S 関西 ㈱G I S 九州 ㈱G I S 山陰 ㈱G I S 四国 ㈱ジェクト 東京デジタルマップ(株) ㈱パスコインターナショナル ㈱パスコゲオグラフィア ㈱パスコシステム技術センター Pasco Thailand Co., Ltd. FM-International Oy FINNMAP PASCO-CERTEZACOMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. (旧Pasco China Consulting Co.,Ltd) なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の8社であります。 (新規取得による増加) ㈱G I S 四国 FM-International Oy FINNMAP Pasco China Corp. (持分法適用会社からの異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西(合併による減少) ㈱環境情報技術センター(吸収合併) なお、前期末に持分法適用関連会社であった㈱G I S 信越は、当中間連結会計年度中に持分法適用非連結子会社とし、清算終了に伴い連結子会社より除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱G I S信越 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、平成16年6月30日に解散決議をしており、支配が一時的と認められ、かつ小規模であり、総資産、売上高、当期中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社の名称 ㈱G I S信越</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用関連会社の名称 ㈱G I Sイースト ㈱G I S関東 アルファビジョン㈱ 生駒システムエージェンシー㈱ Wuhan PermanentDigit-all Development Co.,Ltd. (連結子会社への異動) ㈱G I S仙台 ㈱G I S北日本 ㈱G I S関西 (会社清算による減少) パシフィック測量調査㈱ (持分法適用非連結子会社への異動) ㈱G I S信越</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 ㈱G I Sイースト ㈱G I S関東 アルファビジョン㈱ Wuhan PermanentDigit-all Development Co.,Ltd.</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 ㈱G I Sイースト ㈱G I S関東 アルファビジョン㈱ Wuhan PermanentDigit-all Development Co.,Ltd. なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の6社であります。 (連結子会社へ異動) ㈱G I S仙台 ㈱G I S北日本 ㈱G I S関西 (会社清算による減少) パシフィック測量調査㈱ G I S信越 (所有株式売却による減少) 生駒システムエージェンシー㈱</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.FM-International Oy FINNMAP及びPasco China Consulting Co.,Ltdは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.、FM-International Oy FINNMAP、PASCO North America, Inc.、Pasco China Corp.、及びLINGTU PASCO CORPORATIONは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.、FM-International Oy FINNMAP及びPasco China Corpは、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>③ 繰延資産 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間連結会計 期間に対応する額を計上して おります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却 しております。 開業費 5年間で毎期均等額を償却 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却 しております。 開業費 5年間で毎期均等額を償却 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当連結会計年度 に対応する額を計上して おります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 連結子会社において、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が133,763千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>541,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,464</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>762,438千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>762,438</td> </tr> </table>	建物	51,785千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,464	短期借入金	8,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	200,000	長期借入金	2,500,000	個人住宅ローン等	762,438千円	計	762,438	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>50,435千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,641,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,984,231</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>668,558千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,558</td> </tr> </table> <p>3 ※2 当社は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)東京三菱銀行他7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度限度額及びコミットメントの総額</td> <td>23,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高※3</td> <td>9,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,500,000</td> </tr> </table>	建物	50,435千円	土地	292,485	投資有価証券	1,641,310	計	1,984,231	短期借入金	3,800,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000	長期借入金	1,500,000	個人住宅ローン等	668,558千円	計	668,558	現金及び預金 (定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	当座貸越極度限度額及びコミットメントの総額	23,000,000千円	借入実行残高※3	9,500,000	差引額	13,500,000	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>541,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,016</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,700,000</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>706,013千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,013</td> </tr> </table> <p>3 ※2 当社は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,000</td> </tr> </table>	建物	51,337千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	短期借入金	13,000,000千円	長期借入金	2,700,000	個人住宅ローン等	706,013千円	計	706,013	現金及び預金 (定期預金)	270,000千円	計	270,000
建物	51,785千円																																																																					
土地	292,485																																																																					
投資有価証券	541,194																																																																					
計	885,464																																																																					
短期借入金	8,000,000千円																																																																					
一年以内返済予定の長期借入金	200,000																																																																					
長期借入金	2,500,000																																																																					
個人住宅ローン等	762,438千円																																																																					
計	762,438																																																																					
建物	50,435千円																																																																					
土地	292,485																																																																					
投資有価証券	1,641,310																																																																					
計	1,984,231																																																																					
短期借入金	3,800,000千円																																																																					
一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000																																																																					
長期借入金	1,500,000																																																																					
個人住宅ローン等	668,558千円																																																																					
計	668,558																																																																					
現金及び預金 (定期預金)	220,000千円																																																																					
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																																					
計	420,000																																																																					
当座貸越極度限度額及びコミットメントの総額	23,000,000千円																																																																					
借入実行残高※3	9,500,000																																																																					
差引額	13,500,000																																																																					
建物	51,337千円																																																																					
土地	292,485																																																																					
投資有価証券	541,194																																																																					
計	885,016																																																																					
短期借入金	13,000,000千円																																																																					
長期借入金	2,700,000																																																																					
個人住宅ローン等	706,013千円																																																																					
計	706,013																																																																					
現金及び預金 (定期預金)	270,000千円																																																																					
計	270,000																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 1,440,214千円</p> <p>賞与引当金繰入額 145,358</p> <p>退職給付費用 93,175</p> <p>家賃地代 173,847</p> <p>旅費交通費 213,691</p> <p>減価償却費 71,910</p> <p>販売権等償却 103,018</p> <p>連結調整勘定償却額 14,839</p>	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 1,526,346千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 76,863</p> <p>賞与引当金繰入額 115,497</p> <p>退職給付費用 89,000</p> <p>家賃地代 174,554</p> <p>旅費交通費 226,585</p> <p>減価償却費 66,716</p> <p>販売権等償却 107,160</p> <p>連結調整勘定償却額 20,800</p>	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 3,242,897千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 12,453</p> <p>賞与引当金繰入額 117,082</p> <p>退職給付費用 274,237</p> <p>広告宣伝費 81,263</p> <p>家賃地代 349,565</p> <p>旅費交通費 429,206</p> <p>減価償却費 146,720</p> <p>販売権等償却 203,636</p> <p>連結調整勘定償却額 76,930</p>
<p>2 ※2 固定資産売却除却損益の内訳</p> <p>(売却損)</p> <p>機械装置及び運搬具 200千円</p> <p>その他 6,232</p> <p>計 6,433</p> <p>(除却損)</p> <p>建物及び構築物 16,684千円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,063</p> <p>器具及び備品 8,171</p> <p>ソフトウェア 74,606</p> <p>計 112,525</p>	<p>2 ※2 固定資産売却除却損益の内訳</p> <p>(売却損)</p> <p>機械装置及び運搬具 13,295千円</p> <p>その他 117</p> <p>計 13,412</p> <p>(除却損)</p> <p>建物及び構築物 10,967千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,887</p> <p>器具及び備品 7,382</p> <p>ソフトウェア -</p> <p>計 21,238</p> <p>(売却益)</p> <p>機械装置及び運搬具 243千円</p> <p>その他 507</p> <p>計 750</p>	<p>2 ※2 固定資産売却除却損益の内訳</p> <p>(売却損)</p> <p>機械装置及び運搬具 195千円</p> <p>器具及び備品 3</p> <p>無形固定資産のその他 6,371</p> <p>計 6,570</p> <p>(除却損)</p> <p>建物及び構築物 23,656千円</p> <p>機械装置及び運搬具 23,754</p> <p>器具及び備品 12,256</p> <p>ソフトウェア 74,606</p> <p>無形固定資産のその他 -</p> <p>計 134,274</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>3 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。</p>	<p>3 ※3 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産および遊休資産の3つの資産グループに区分し減損算定を行ないました。</p> <p>その結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として133,763千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="571 696 970 1021"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸不動産 (賃貸ビル)</th> <th>遊休資産 (山林)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>39,746</td> <td>—</td> <td>39,746</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92,741</td> <td>1,276</td> <td>94,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,487</td> <td>1,276</td> <td>133,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>4 同左</p>	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル)	遊休資産 (山林)	計	建物	39,746	—	39,746	土地	92,741	1,276	94,017	計	132,487	1,276	133,763	<p>—————</p>
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル)	遊休資産 (山林)	計															
建物	39,746	—	39,746															
土地	92,741	1,276	94,017															
計	132,487	1,276	133,763															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日) 千円
現金及び預金勘定 7,732,471	現金及び預金勘定 4,840,313	現金及び預金勘定 9,621,174
預入期間が3ヶ月を越 える定期預金 Δ 62,946	預入期間が3ヶ月を越 える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を越 える定期預金 Δ 36,236
現金及び現金同等物 <u>7,669,524</u>	現金及び現金同等物 <u>4,840,313</u>	現金及び現金同等物 <u>9,584,937</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)のいずれにおいても、当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)のいずれにおいても、連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>412,743</td> <td>80,184</td> <td>332,558</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,854,324</td> <td>1,160,374</td> <td>693,949</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181,736</td> <td>112,927</td> <td>68,809</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,448,804</td> <td>1,353,486</td> <td>1,095,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	412,743	80,184	332,558	器具及び備品	1,854,324	1,160,374	693,949	その他	181,736	112,927	68,809	計	2,448,804	1,353,486	1,095,317	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>380,059</td> <td>129,850</td> <td>250,209</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,393,685</td> <td>703,233</td> <td>690,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170,298</td> <td>141,686</td> <td>28,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,944,043</td> <td>974,770</td> <td>969,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	380,059	129,850	250,209	器具及び備品	1,393,685	703,233	690,452	その他	170,298	141,686	28,611	計	1,944,043	974,770	969,272	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>393,606</td> <td>101,994</td> <td>291,611</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,778,364</td> <td>865,506</td> <td>912,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193,262</td> <td>140,343</td> <td>52,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,365,234</td> <td>1,107,845</td> <td>1,257,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	393,606	101,994	291,611	器具及び備品	1,778,364	865,506	912,858	その他	193,262	140,343	52,918	計	2,365,234	1,107,845	1,257,388
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	412,743	80,184	332,558																																																											
器具及び備品	1,854,324	1,160,374	693,949																																																											
その他	181,736	112,927	68,809																																																											
計	2,448,804	1,353,486	1,095,317																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	380,059	129,850	250,209																																																											
器具及び備品	1,393,685	703,233	690,452																																																											
その他	170,298	141,686	28,611																																																											
計	1,944,043	974,770	969,272																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	393,606	101,994	291,611																																																											
器具及び備品	1,778,364	865,506	912,858																																																											
その他	193,262	140,343	52,918																																																											
計	2,365,234	1,107,845	1,257,388																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>432,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>684,144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,117,138</td> </tr> </table>	1年内	432,993千円	1年超	684,144	計	1,117,138	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>370,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>667,996</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,038,156</td> </tr> </table>	1年内	370,160千円	1年超	667,996	計	1,038,156	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>451,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,287,465</td> </tr> </table>	1年内	451,805千円	1年超	835,660	計	1,287,465																																										
1年内	432,993千円																																																													
1年超	684,144																																																													
計	1,117,138																																																													
1年内	370,160千円																																																													
1年超	667,996																																																													
計	1,038,156																																																													
1年内	451,805千円																																																													
1年超	835,660																																																													
計	1,287,465																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292,100</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,070</td> </tr> </table>	支払リース料	308,308千円	減価償却費相当額	292,100	支払利息相当額	14,070	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,469</td> </tr> </table>	支払リース料	236,506千円	減価償却費相当額	214,545	支払利息相当額	12,469	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>576,012</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,021</td> </tr> </table>	支払リース料	622,888千円	減価償却費相当額	576,012	支払利息相当額	30,021																																										
支払リース料	308,308千円																																																													
減価償却費相当額	292,100																																																													
支払利息相当額	14,070																																																													
支払リース料	236,506千円																																																													
減価償却費相当額	214,545																																																													
支払利息相当額	12,469																																																													
支払リース料	622,888千円																																																													
減価償却費相当額	576,012																																																													
支払利息相当額	30,021																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229,148</td> </tr> </table>	1年内	115,527千円	1年超	113,621	計	229,148	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,208</td> </tr> </table>	1年内	76,488千円	1年超	50,720	計	127,208	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,411</td> </tr> </table>	1年内	67,435千円	1年超	29,976	計	97,411																																										
1年内	115,527千円																																																													
1年超	113,621																																																													
計	229,148																																																													
1年内	76,488千円																																																													
1年超	50,720																																																													
計	127,208																																																													
1年内	67,435千円																																																													
1年超	29,976																																																													
計	97,411																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	731,963	1,655,339	923,376

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	319,663	266,238	△53,424

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	250,451

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	761,557	2,281,267	1,519,710

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	290,069	276,415	△13,654

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	249,187

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	731,963	1,785,794	1,053,830

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	319,663	301,203	△18,460

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	248,628

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は平成17年10月31日(月)、㈱三井住友銀行に対して2,010,228,000円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張しています。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。	

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位：千円)

事業領域	前連結会計年度 末受注残高	受注高	前年同期 比(%)	売上高	前年同期 比(%)	当中間連結会計 期間末受注残高	前年同期 比(%)
情報システム	2,436,040	7,632,456	15.7	4,564,998	△0.8	5,503,499	29.3
測量・計測	1,698,799	9,800,951	17.8	5,589,943	9.4	5,909,806	8.3
建設コンサルタント	1,366,020	3,606,063	1.1	2,421,500	2.2	2,550,582	△9.3
合計	5,500,860	21,039,472	13.9	12,576,443	4.1	13,963,889	11.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱プロジェクト中国の営業譲渡による連結子会社からの除外に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」を63,225千円減算）して記載しております。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(単位：千円)

事業領域	前連結会計年度 末受注残高	受注高	前年同期 比(%)	売上高	前年同期 比(%)	当中間連結会計 期間末受注残高	前年同期 比(%)
情報システム	3,116,717	8,278,084	8.5	5,315,137	16.4	6,079,664	10.5
測量・計測	1,476,517	9,344,964	△4.7	5,886,325	5.3	4,935,155	△16.5
建設コンサルタント	721,616	4,063,171	12.7	2,141,566	△11.6	2,643,221	3.6
合計	5,314,851	21,686,220	3.1	13,343,030	6.1	13,658,041	△2.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位：千円)

事業領域	前連結会計年度 末受注残高	受注高	前年同期 比(%)	売上高	前年同期 比(%)	当連結会計年度 末受注残高	前年同期 比(%)
情報システム	2,436,040	13,630,182	12.4	12,949,506	8.3	3,116,717	27.9
測量・計測	1,698,799	14,967,332	12.3	15,189,614	10.0	1,476,517	△13.1
建設コンサルタント	1,366,020	6,297,531	△4.3	6,941,935	1.6	721,616	△47.2
合計	5,500,860	34,895,046	8.9	35,081,056	7.6	5,314,851	△3.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱プロジェクト中国の営業譲渡による連結子会社からの除外に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」を63,225千円減算）して記載しております。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 9日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
 コード番号 9232 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.pasco.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 陽一
 問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 西本 利幸
 TEL (03)5722-7604
 決算取締役会開催日 平成17年11月 9日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 親会社等の名称 セコム株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 75.6%
 (コード番号:9735)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,106	0.2	△1,778	—	△1,899	—
16年9月中間期	12,081	6.4	△1,841	—	△1,961	—
17年3月期	33,158	8.4	1,221	—	957	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△1,464	—	△20	18
16年9月中間期	△1,325	—	△18	24
17年3月期	156	—	2	16

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 72,556,457株 16年9月中間期 72,670,812株 17年3月期 72,655,324株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	39,957	8,117	20.3	111	91
16年9月中間期	39,905	7,872	19.7	108	37
17年3月期	53,151	9,312	17.5	128	34

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 72,533,100株 16年9月中間期 72,646,700株 17年3月期 72,564,511株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 3,318,234株 16年9月中間期 3,204,634株 17年3月期 3,286,823株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	36,000	1,100	180	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円48銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料9ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
現金及び預金	※3	6,470,925		3,899,468		8,620,910				
受取手形		19,877		19,260		6,954				
売掛金		11,972,149		13,628,506		23,389,562				
たな卸資産		428,235		420,707		264,521				
短期貸付金		1,607,094		2,388,611		2,726,035				
繰延税金資産		1,690,649		1,361,397		371,000				
その他		1,186,439		1,249,749		1,100,563				
貸倒引当金		△278,175		△336,945		△266,283				
流動資産合計			23,097,195	57.9		22,630,754	56.6	36,213,266	68.1	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
建物	※1,2	2,744,945		2,599,451		2,717,280				
土地	※2	5,165,727		4,869,913		5,168,824				
その他	※1	899,664		954,635		1,020,837				
計		8,810,337		8,424,000		8,906,941		22.1	21.1	16.8
2 無形固定資産										
営業権		84,200		31,800		58,000				
販売権		458,181		254,545		356,363				
その他		1,669,568		2,426,373		2,336,122				
計		2,211,950		2,712,719		2,750,485		5.5	6.8	5.2
3 投資その他の資産										
投資有価証券	※2	3,334,022		3,958,038		3,427,842				
関係会社 長期貸付金		484,100		372,500		388,800				
固定化債権		2,370,063		2,263,705		2,211,851				
その他	※3	1,845,223		1,863,732		1,454,360				
貸倒引当金		△2,270,055		△2,271,887		△2,209,205				
計		5,763,354		6,186,088		5,273,652		14.4	15.5	9.9
固定資産合計			16,785,641	42.0		17,322,809	43.4	16,931,079	31.9	
III 繰延資産			22,500	0.1		3,666	0.0	7,334	0.0	
資産合計			39,905,338	100.0		39,957,230	100.0	53,151,679	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金		3,023,975		3,168,253		4,825,760		
短期借入金	※2,4	14,200,000		18,850,000		25,200,000		
未払法人税等		86,633		86,263		164,618		
前受金		526,216		663,865		457,704		
賞与引当金		348,284		279,985		285,915		
その他		1,628,013		1,474,912		2,030,703		
流動負債合計			49.7		61.4		32,964,701	62.0
II 固定負債								
社債		2,500,000		2,500,000		2,500,000		
長期借入金	※2	5,850,000		1,500,000		4,850,000		
長期未払金		683,485		0		308,421		
退職給付引当金		2,764,125		2,654,717		2,745,025		
繰延税金負債		356,680		617,482		424,501		
その他		65,523		44,620		46,223		
固定負債合計			30.6		18.3		10,874,172	20.5
負債合計			80.3		79.7		43,838,874	82.5
(資本の部)								
I 資本金			21.9		21.9		8,758,481	16.5
II 資本剰余金								
資本準備金		2,189,620		2,189,620		2,189,620		
その他資本剰余金								
資本準備金減少 差益		5,284,849		5,284,849		5,284,849		
その他資本剰余 金合計		5,284,849		5,284,849		5,284,849		
資本剰余金合計			18.7		18.7		7,474,470	14.1
III 利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		7,842,907		7,932,765		6,468,259		
利益剰余金合計			△19.6		△19.9		△6,468,259	△12.2
IV その他有価証券 評価差額金		513,271	1.3	888,572	2.2	610,868	1.1	
V 自己株式								
自己株式		△1,030,914	△2.6	△1,071,630	△2.7	△1,062,755	△2.0	
資本合計		7,872,400	19.7	8,117,128	20.3	9,312,805	17.5	
負債・資本合計		39,905,338	100.0	39,957,230	100.0	53,151,679	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			12,081,701	100.0	12,106,166	100.0	33,158,463	100.0
II 売上原価			10,714,753	88.7	10,764,864	88.9	25,605,613	77.2
売上総利益			1,366,947	11.3	1,341,302	11.1	7,552,850	22.8
III 販売費及び一般管理費			3,208,301	26.6	3,119,407	25.8	6,331,085	19.1
営業利益			—		—		1,221,764	3.7
営業損失			1,841,353		1,778,104		—	
IV 営業外収益								
受取利息・配当金		31,313		35,804		53,326		
その他の営業外収益		125,537		121,749		249,362		
営業外収益計			156,851	1.3	157,553	1.3	302,689	0.9
V 営業外費用								
支払利息		130,289		157,701		287,535		
その他の営業外費用		147,078		121,319		278,997		
営業外費用計			277,367	2.3	279,021	2.3	566,532	1.7
経常利益			—		—		957,921	2.9
経常損失			1,961,869		1,899,573		—	
VI 特別利益	※1		—		28,993	0.2	8,206	0.0
VII 特別損失	※2 ※3		217,762	1.8	545,023	4.5	304,526	0.9
税引前中間(当期) 純利益			—		—		661,602	2.0
税引前中間(当期) 純損失			2,179,632		2,415,603		—	
法人税、住民税 及び事業税		39,656		39,300		78,730		
法人税等調整額		△893,649	△853,992	△990,397	△951,097	426,000	504,730	1.5
中間(当期)純利益			—		—		156,872	0.5
中間(当期)純損失			1,325,639		1,464,506		—	
前期繰越損失			6,517,268		6,468,259		6,517,268	
抱合株式消却額			—		—		107,863	
中間(当期)未処理 損失			7,842,907		7,932,765		6,468,259	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内おける利用可能期間)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p>
<p>5 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p>	<p>5 収益の計上基準 同左</p>	<p>5 収益の計上基準 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより中間純損失が388,181千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,830,817千円であります。</p> <p>2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>541,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,464</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>762,438千円</td> </tr> <tr> <td>FM-International Oy FINNMAP</td> <td>74,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,953</td> </tr> </table>	建物	51,785千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,464	短期借入金	8,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	200,000	長期借入金	2,500,000	個人住宅ローン等	762,438千円	FM-International Oy FINNMAP	74,515	計	836,953	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,799,042千円であります。</p> <p>2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>50,435千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,641,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,984,231</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>668,558千円</td> </tr> <tr> <td>FM-International Oy FINNMAP</td> <td>102,205</td> </tr> <tr> <td>Pasco Thailand</td> <td>137,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908,263</td> </tr> </table> <p>4 ※3 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入っております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table> <p>5 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(東京三菱銀行他7行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度限度額及びコミットメント</td> <td>23,000,000千円の総額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高※4</td> <td>9,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,500,000</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	50,435千円	土地	292,485	投資有価証券	1,641,310	計	1,984,231	短期借入金	3,800,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000	長期借入金	1,500,000	個人住宅ローン等	668,558千円	FM-International Oy FINNMAP	102,205	Pasco Thailand	137,500	計	908,263	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	当座貸越極度限度額及びコミットメント	23,000,000千円の総額	借入実行残高※4	9,500,000	差引額	13,500,000	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,753,161千円であります。</p> <p>2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>541,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,016</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,700,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>706,013千円</td> </tr> <tr> <td>FM-International Oy FINNMAP</td> <td>107,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>813,185</td> </tr> </table> <p>4 ※3 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入っております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,000</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	51,337千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	短期借入金	13,000,000千円	長期借入金	2,700,000	個人住宅ローン等	706,013千円	FM-International Oy FINNMAP	107,172	計	813,185	現金及び預金(定期預金)	270,000千円	計	270,000
建物	51,785千円																																																																													
土地	292,485																																																																													
投資有価証券	541,194																																																																													
計	885,464																																																																													
短期借入金	8,000,000千円																																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	200,000																																																																													
長期借入金	2,500,000																																																																													
個人住宅ローン等	762,438千円																																																																													
FM-International Oy FINNMAP	74,515																																																																													
計	836,953																																																																													
建物	50,435千円																																																																													
土地	292,485																																																																													
投資有価証券	1,641,310																																																																													
計	1,984,231																																																																													
短期借入金	3,800,000千円																																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000																																																																													
長期借入金	1,500,000																																																																													
個人住宅ローン等	668,558千円																																																																													
FM-International Oy FINNMAP	102,205																																																																													
Pasco Thailand	137,500																																																																													
計	908,263																																																																													
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																																																													
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																																													
計	420,000																																																																													
当座貸越極度限度額及びコミットメント	23,000,000千円の総額																																																																													
借入実行残高※4	9,500,000																																																																													
差引額	13,500,000																																																																													
建物	51,337千円																																																																													
土地	292,485																																																																													
投資有価証券	541,194																																																																													
計	885,016																																																																													
短期借入金	13,000,000千円																																																																													
長期借入金	2,700,000																																																																													
個人住宅ローン等	706,013千円																																																																													
FM-International Oy FINNMAP	107,172																																																																													
計	813,185																																																																													
現金及び預金(定期預金)	270,000千円																																																																													
計	270,000																																																																													
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 ※1 特別利益の主要項目	1 ※1 特別利益の主要項目	1 ※1 特別利益の主要項目																
	貸倒引当金戻入 22,410千円	関係会社株式売却益 8,206千円																
	固定資産売却益 243																	
	受取補償金 6,340																	
2 ※2 特別損失の主要項目	2 ※2 特別損失の主要項目	2 ※2 特別損失の主要項目																
固定資産除却損 103,324千円	固定資産除却損 32,557千円	固定資産売却除却損 123,864千円																
関係会社株式評価損 31	減損損失 388,181	関係会社株式評価損 32,252																
ゴルフ会員権評価損 10,790	損害賠償金 31,271	ゴルフ会員権評価損 5,610																
事務所移転原状回復費 54,836	事務所移転原状回復費 8,622	事務所移転原状回復費 79,224																
貸倒引当金繰入 27,849	貸倒引当金繰入 84,390	貸倒引当金繰入 42,900																
		その他特別損失 20,674																
	3 ※3 減損損失																	
	当社は、事業用資産、賃貸用資産および遊休資産の3つの資産グループに区分し減損算定を行ないました。																	
	その結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として388,181千円を特別損失に計上しております。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸不動産 (賃貸ビル)</th> <th>遊休資産 (山林)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89,270</td> <td>—</td> <td>89,270</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>297,635</td> <td>1,276</td> <td>298,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386,905</td> <td>1,276</td> <td>388,181</td> </tr> </tbody> </table>	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル)	遊休資産 (山林)	計	建物	89,270	—	89,270	土地	297,635	1,276	298,911	計	386,905	1,276	388,181	
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル)	遊休資産 (山林)	計															
建物	89,270	—	89,270															
土地	297,635	1,276	298,911															
計	386,905	1,276	388,181															
	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 当社の売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	4 同左	—————
4 減価償却実施額 有形固定資産 181,128千円 無形固定資産 312,409	5 減価償却実施額 有形固定資産 179,868千円 無形固定資産 356,486	3 減価償却実施額 有形固定資産 364,988千円 無形固定資産 644,146

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,235,832</td> <td>1,251,574</td> <td>984,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>62,072</td> <td>31,157</td> <td>30,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,297,904</td> <td>1,282,731</td> <td>1,015,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>403,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>632,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035,657</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275,800</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,237</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	2,235,832	1,251,574	984,257	無形固定資産「その他」	62,072	31,157	30,915	計	2,297,904	1,282,731	1,015,173	1年内	403,633千円	1年超	632,024	計	1,035,657	支払リース料	291,245千円	減価償却費相当額	275,800	支払利息相当額	13,237	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,829,211</td> <td>912,388</td> <td>916,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>50,633</td> <td>35,983</td> <td>14,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,879,845</td> <td>948,371</td> <td>931,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>342,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>620,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>962,986</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207,522</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,803</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	1,829,211	912,388	916,823	無形固定資産「その他」	50,633	35,983	14,650	計	1,879,845	948,371	931,474	1年内	342,008千円	1年超	620,978	計	962,986	支払リース料	221,168千円	減価償却費相当額	207,522	支払利息相当額	11,803	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,178,963</td> <td>1,016,952</td> <td>1,162,011</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>54,743</td> <td>34,618</td> <td>20,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,233,706</td> <td>1,051,570</td> <td>1,182,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>425,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>785,113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,210,526</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>595,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>549,995</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,433</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	2,178,963	1,016,952	1,162,011	無形固定資産「その他」	54,743	34,618	20,125	計	2,233,706	1,051,570	1,182,136	1年内	425,413千円	1年超	785,113	計	1,210,526	支払リース料	595,609千円	減価償却費相当額	549,995	支払利息相当額	28,433
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	2,235,832	1,251,574	984,257																																																																																			
無形固定資産「その他」	62,072	31,157	30,915																																																																																			
計	2,297,904	1,282,731	1,015,173																																																																																			
1年内	403,633千円																																																																																					
1年超	632,024																																																																																					
計	1,035,657																																																																																					
支払リース料	291,245千円																																																																																					
減価償却費相当額	275,800																																																																																					
支払利息相当額	13,237																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	1,829,211	912,388	916,823																																																																																			
無形固定資産「その他」	50,633	35,983	14,650																																																																																			
計	1,879,845	948,371	931,474																																																																																			
1年内	342,008千円																																																																																					
1年超	620,978																																																																																					
計	962,986																																																																																					
支払リース料	221,168千円																																																																																					
減価償却費相当額	207,522																																																																																					
支払利息相当額	11,803																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	2,178,963	1,016,952	1,162,011																																																																																			
無形固定資産「その他」	54,743	34,618	20,125																																																																																			
計	2,233,706	1,051,570	1,182,136																																																																																			
1年内	425,413千円																																																																																					
1年超	785,113																																																																																					
計	1,210,526																																																																																					
支払リース料	595,609千円																																																																																					
減価償却費相当額	549,995																																																																																					
支払利息相当額	28,433																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,757</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,881</td> </tr> </table>	1年内	81,124千円	1年超	61,757	計	142,881	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,731</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,543</td> </tr> </table>	1年内	71,812千円	1年超	47,731	計	119,543	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,411</td> </tr> </table>	1年内	67,435千円	1年超	29,976	計	97,411																																																																		
1年内	81,124千円																																																																																					
1年超	61,757																																																																																					
計	142,881																																																																																					
1年内	71,812千円																																																																																					
1年超	47,731																																																																																					
計	119,543																																																																																					
1年内	67,435千円																																																																																					
1年超	29,976																																																																																					
計	97,411																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は平成17年10月31日(月)、㈱三井住友銀行に対して2,010,228,000円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張しています。</p> <p>しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。</p>	